



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 株式会社 妙徳

上場取引所 東

コード番号 6265 URL <https://www.convum.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊勢 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 泉 陽一

TEL 03-3759-1491

四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	671	14.3	114	15.5	115	15.7	84	22.3
29年12月期第1四半期	587	3.5	98	22.6	99	21.7	69	31.1

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 54百万円 (36.3%) 29年12月期第1四半期 85百万円 (194.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	11.40	11.25
29年12月期第1四半期	9.46	9.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	4,744	4,253	89.2
29年12月期	4,833	4,195	86.4

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 4,231百万円 29年12月期 4,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	4.00	—	6.00	10.00
30年12月期	—				
30年12月期(予想)		4.00	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は6.00となり、年間配当金は10.00円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,348	8.8	191	8.1	203	6.2	125	17.1	17.10
通期	2,790	6.7	442	0.8	463	0.5	298	1.6	203.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は40円70銭となります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	8,285,000 株	29年12月期	8,285,000 株
30年12月期1Q	795,508 株	29年12月期	911,949 株
30年12月期1Q	7,422,568 株	29年12月期1Q	7,310,387 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国、欧州を中心に景気の緩やかな回復が続き、中国を始めとするアジア諸国においても各種政策効果もあり、企業の収益改善も顕著に推移しました。日本経済においては、企業収益の改善を背景として設備投資は持ち直し、人手不足に伴う省人化、自動化設備への投資も増加基調となりました。しかしながら、世界の主要国を中心とした貿易摩擦の懸念もあり、一部先行き不透明な状況であります。

このような環境下、当社グループは、顧客ニーズに応える新製品開発と市場投入を行うとともに、基礎研究を強化する取組みを行いました。販売面においては堅調な需要に応えるべく、販売体制の強化を実施し、売上拡大に取り組んでまいりました。生産面においては、引き続き生産性向上の為に社内システムの改善や生産設備の改善に取り組み、製品原価率の低減、顧客満足度向上の為に短納期生産体制の構築などに取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は671,402千円（前年同期比114.3%）、連結経常利益は115,687千円（前年同期比115.7%）親会社株主に帰属する四半期純利益は84,642千円（前年同期比122.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

電子部品業界の旺盛な需要を背景に、関連装置設備の増産及びメンテナンス需要が伸び、販売は堅調に推移いたしました。このような環境下、半導体製造装置業界、自動車関連設備業界、食品関連業界へ各業界向け製品の積極的な新製品投入と拡販活動を進めるとともに、産業用ロボットの需要拡大に対応する製品開発を推し進めました。この結果、売上高は454,190千円（前年同期比110.0%）となりました。営業利益については、80,571千円（前年同期比99.7%）となりました。

② 韓国

半導体製造装置業界や液晶パネル製造装置業界、太陽光設備関連業界、一般自動機械設備関連等への拡販活動を積極的に実施しました。その結果、売上高は136,450千円（前年同期比132.2%）となりました。営業利益については、22,159千円（前年同期比147.0%）となりました。

③ 中国

スマートフォン関連設備及び車載向け電子部品業界へ注力し、深セン地区及び内陸地域への営業力を強化し、拡販活動に取り組みましたが、売上高は40,781千円（前年同期比93.6%）となりました。営業利益については、8,012千円（前年同期比150.9%）となりました。

④ その他

タイ国では、自動車関連設備への拡販活動を推進するとともに、東南アジア市場での新規販売店及び新規顧客開拓を推し進めました。また、米国子会社においても新規顧客開拓と、在庫拡充による納期対応力の強化を行いました。この結果、売上高は39,979千円（前年同期比144.7%）となりました。営業利益については、3,581千円（前年同期は2,174千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ52,411千円減少し、2,408,455千円となりました。これは主として、現金及び預金が125,398千円、繰延税金資産が24,142千円減少したのに対し、原材料が45,050千円、受取手形及び売掛金が40,234千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ36,055千円減少し、2,336,210千円となりました。これは主として、有形固定資産が21,117千円、投資有価証券が8,656千円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ88,467千円減少し、4,744,666千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ147,281千円減少し、298,973千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が12,029千円増加したのに対し、未払法人税等が93,851千円、賞与引当金が48,729千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ700千円増加し、191,755千円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ146,580千円減少し、490,728千円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ58,113千円増加し、4,253,937千円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益が84,642千円増加したのに対し、剰余金の配当の支払により44,238千円減少したことによります。

その結果、自己資本比率は89.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、第1四半期の実績に鑑み、変更をいたしておりませんが、今後、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、適時に修正開示をいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結累計期間
(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

単元株式数の変更及び及び株式併合

当社は平成30年3月23日開催の第67期定時株主総会において、平成30年7月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)及び株式併合(5株を1株に併合)が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は8,285,000株から1,657,000株に変更となります。

なお、当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47.32円	57.02円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	47.21円	56.27円

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231,364	1,105,966
受取手形及び売掛金	※2 382,988	※2 423,222
電子記録債権	※2 291,964	※2 279,472
製品	194,934	223,077
仕掛品	118,133	118,415
原材料	149,019	194,069
繰延税金資産	60,723	36,581
その他	32,235	28,348
貸倒引当金	△496	△698
流動資産合計	2,460,867	2,408,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,446,862	1,431,514
減価償却累計額	△721,420	△728,909
建物及び構築物（純額）	725,442	702,605
機械装置及び運搬具	942,175	942,766
減価償却累計額	△686,747	△695,189
機械装置及び運搬具（純額）	255,428	247,576
土地	719,703	712,695
その他	654,438	681,383
減価償却累計額	△559,286	△569,652
その他（純額）	95,152	111,730
有形固定資産合計	1,795,726	1,774,608
無形固定資産	123,965	119,848
投資その他の資産		
投資有価証券	364,019	355,363
繰延税金資産	3,120	3,471
その他	※3 85,434	※3 82,918
投資その他の資産合計	452,574	441,753
固定資産合計	2,372,266	2,336,210
資産合計	4,833,133	4,744,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,068	73,098
未払法人税等	109,754	15,903
賞与引当金	79,967	31,237
役員賞与引当金	19,158	4,113
その他	176,306	174,620
流動負債合計	446,255	298,973
固定負債		
退職給付に係る負債	131,967	136,213
繰延税金負債	42,755	39,551
その他	16,330	15,990
固定負債合計	191,054	191,755
負債合計	637,309	490,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	952,627	972,422
利益剰余金	2,489,949	2,530,353
自己株式	△216,812	△189,322
株主資本合計	3,973,888	4,061,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,516	134,366
為替換算調整勘定	58,985	35,297
その他の包括利益累計額合計	200,501	169,664
新株予約権	4,606	5,885
非支配株主持分	16,827	16,809
純資産合計	4,195,824	4,253,937
負債純資産合計	4,833,133	4,744,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	587,260	671,402
売上原価	246,115	308,758
売上総利益	341,145	362,643
販売費及び一般管理費	242,146	248,318
営業利益	98,998	114,325
営業外収益		
受取利息	367	1,116
受取地代家賃	2,291	3,042
その他	299	491
営業外収益合計	2,959	4,649
営業外費用		
売上割引	107	44
為替差損	123	382
減価償却費	1,464	2,403
その他	274	457
営業外費用合計	1,970	3,287
経常利益	99,987	115,687
特別利益		
固定資産売却益	757	3,304
新株予約権戻入益	274	—
特別利益合計	1,031	3,304
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	101,019	118,992
法人税、住民税及び事業税	21,036	9,746
法人税等調整額	9,332	23,480
法人税等合計	30,369	33,227
四半期純利益	70,649	85,764
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,458	1,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,191	84,642

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	70,649	85,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,228	△7,149
為替換算調整勘定	5,947	△23,927
その他の包括利益合計	15,175	△31,077
四半期包括利益	85,824	54,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,282	53,805
非支配株主に係る四半期包括利益	1,542	882

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	412,890	103,192	43,547	559,630	27,630	587,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,715	12,933	—	97,648	—	97,648
計	497,606	116,126	43,547	657,279	27,630	684,909
セグメント利益	80,792	15,071	5,308	101,173	△2,174	98,998

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	101,173
「その他」の区分の利益	△2,174
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	98,998

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	454,190	136,450	40,781	631,422	39,979	671,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,187	43,163	—	141,351	—	141,351
計	552,378	179,614	40,781	772,773	39,979	812,753
セグメント利益	80,571	22,159	8,012	110,743	3,581	114,325

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」及び「米国」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,743
「その他」の区分の利益	3,581
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	114,325